

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,636,250	流 動 負 債	2,548,723
現金及び預金	218,711	買掛金	830,060
グループ預け金	3,278,375	未払金	278,293
売掛金	1,943,444	未払費用	321,487
貯蔵品	16,217	未払法人税等	33,256
繰延税金資産	166,951	未払消費税等	79,565
その他	13,393	賞与引当金	351,851
貸倒引当金	△ 842	従業員預り金	533,682
固 定 資 産	4,374,944	その他	120,527
有 形 固 定 資 産	2,233,919	固 定 負 債	2,550,314
建物	391,756	再評価に係る繰延税金負債	863
構築物	53,283	退職給付引当金	2,404,558
機械装置	31,810	資産除去債務	12,806
車両運搬具	0	その他	132,086
工具・器具・備品	52,960	負 債 合 計	5,099,038
土地	1,479,195	株 主 資 本	5,291,639
建設仮勘定	224,912	資本金	100,000
無 形 固 定 資 産	27,985	資本剰余金	1,195,000
ソフトウェア	13,995	資本準備金	1,195,000
電話加入権	13,990	利 益 剰 余 金	3,996,639
投資その他の資産	2,113,039	利益準備金	119,225
投資有価証券	609,523	その他利益剰余金	3,877,414
関係会社株式	40,000	別途積立金	3,255,320
繰延税金資産	840,885	繰越利益剰余金	622,094
共済組合預け金	533,682	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 379,483
差入保証金・敷金	62,918	その他有価証券評価差額金	146,926
その他	26,029	土地再評価差額金	△ 526,409
資 産 合 計	10,011,194	純 資 産 合 計	4,912,156
		負債・純資産合計	10,011,194

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高	14,519,007	
売 上 原 価	12,443,698	
売 上 総 利 益		2,075,309
販売費及び一般管理費		1,404,799
営 業 利 益		670,509
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	44,747	
そ の 他	9,310	54,057
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,951	
そ の 他	5,145	15,096
経 常 利 益		709,470
特 別 利 益		
固定資産売却益	9,614	
そ の 他	2,255	11,869
税引前当期純利益		721,340
法人税、住民税及び事業税	228,813	
法人税等調整額	△ 2,625	226,188
当 期 純 利 益		495,152

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品	……………	最終仕入原価法
-----	-------	---------

3. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

(2)無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金 …………… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、費用処理することとしております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

親会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。